

3 . 経営成績

(1) 当中間期の概況

全般の状況

平成 1 2 年度上半期のわが国経済は、厳しい状況をなお脱していないものの、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、設備投資は持ち直しの動きが明確になるなど、総じて景気は緩やかながら改善が続いてきました。

このような情勢を反映して、電気事業におきましては、産業用需要は前年実績を上回り、また、民生用需要についても、夏場の気温が前年にくらべて高く推移し、冷房需要が増加したことから堅調な伸びとなりました。

この結果、当上半期の総販売電力量は、7 3 8 億キロワット時と前年同期にくらべて 3 . 7 % の増加となりました。

収支の状況

収入面では、電気事業において総販売電力量の増加や、燃料費調整制度に基づく電気料金の調整に伴い、電灯電力料収入が増加した結果、電気事業営業収益は、1 兆 3 , 4 6 2 億円となりました。

また、その他事業営業収益は、2 5 4 億円となりました。

これに営業外収益を加えた中間経常収益合計は、1 兆 3 , 8 1 9 億円となりました。

支出面では、電気事業において燃料価格の上昇により汽力発電用の燃料費は増加したものの、中間財務諸表等規則の改正に伴い昨年まで行っていた上半期と下半期の費用の平準化を行わなかったことや経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、極力諸経費の節減に努めた結果、電気事業営業費用は、1 兆 9 6 9 億円となりました。

また、その他事業営業費用は、2 8 0 億円となりました。

これに営業外費用を加えた中間経常費用合計は、1 兆 2 , 2 0 4 億円となりました。

以上の結果、中間経常利益は 1 , 6 1 4 億円、中間純利益は 1 , 1 2 6 億円となりました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別			平成12年度上半期 (平成12年4月～平成12年9月)	平成11年度上半期 (平成11年4月～平成11年9月)	前年同期比(%)
発電電力量	自 社	水力発電電力量	8,163	8,455	96.5
		火力発電電力量	23,036	25,300	91.1
		原子力発電電力量	35,010	31,813	110.0
	他 社 受 電 電 力 量		7,987	6,379	125.2
			29	87	33.3
	融 通 電 力 量		9,445	9,800	96.4
			1,724	2,134	80.8
	揚水発電所の揚水用電力量		1,467	1,148	127.8
合 計		80,421	78,378	102.6	
損 失 電 力 量 等			6,620	7,202	91.9
販 売 電 力 量			73,801	71,176	103.7
出 水 率 (%)			89.2	98.4	-

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成12年度上半期139百万kWh、平成11年度上半期154百万kWh)を含んでいる。
4. 平成12年度上半期出水率は、昭和17年度上期から平成10年度上期までの上期の57力年平均に対する比である。平成11年度上半期出水率は、昭和17年度上期から平成9年度上期までの上期の56力年平均に対する比である。

【販売実績】

契 約 高

種 別		平成12年9月30日現在	平成11年9月30日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,394,177	11,251,099	101.3
	電 力	1,444,133	1,451,546	99.5
	計	12,838,310	12,702,645	101.1
契約電力 (kW数)	電 灯	3,765,189	3,554,274	105.9
	電 力	38,519,489	38,362,950	100.4
	計	42,284,678	41,917,224	100.9

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 本表には、他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成12年度上半期 (平成12年4月～平成12年9月)	平成11年度上半期 (平成11年4月～平成11年9月)	前年同期比(%)
販 売 電力量 (千kWh)	電 灯	22,195,589	21,147,517	105.0
	電 力	51,605,093	50,028,491	103.2
	計	73,800,682	71,176,008	103.7
	他 社 販 売	28,938	87,367	33.1
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	513,532	476,756	107.7
	電 力	804,767	764,302	105.3
	遅 収 加 算 料 金	1,763	1,595	110.5
	計	1,320,063	1,242,654	106.2
	他 社 販 売	519	977	53.2

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成12年度上半期 (平成12年4月～平成12年9月)	平成11年度上半期 (平成11年4月～平成11年9月)	前年同期比(%)
融 通 電 力 量 (千kWh)	1,723,538	2,134,248	80.8
同上販売電力料(百万円)	15,160	15,579	97.3

利益配分

当中間期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、前中間期と同じく1株につき25円とすることといたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益1,653億円に、減価償却費等の非資金項目と、流動資産、負債等の増減を加味し、法人税等の支払いを控除した結果、3,558億円となりました。

これに対し投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資の効率化努力等により全体で、2,682億円の支出にとどめました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債・借入金等の返済による支出が484億円となり、また、株主に対する配当金の支出が244億円ありましたため、全体で、729億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、146億円増加の980億円となりました。

(2) 通期の見通し

電気事業につきましては、夏場の高気温による冷房需要の増加に支えられ民生用需要の増加が見込まれますことや、景気の緩やかな回復基調を反映して産業用需要も前年度を上回るものと見込まれますことから、総販売電力量は、前年度と比較して1.5%増の1,425億キロワット時と想定しております。

また、その他事業につきましては、経営環境は引き続き厳しいものと想定しております。

この結果、連結ベースの売上高では、前年度と比較して2.0%増加の約2兆6,400億円、経常利益は1,470億円、当期純利益は1,080億円程度と見込んでおります。

なお、平成12年度の中間期から、上半期と下半期の費用の平準化を図るための所要の調整を行っていないため、通期の利益は中間期のそれと比較して小さくなっております。

通期の業績の見通しについては、以下のような前提で算定しております。

総 販 売 電 力 量	1,425億キロワット時
為 替 レ ー ト (イ ン タ ー バ ン ク)	110円/ドル程度
全 日 本 C I F 価 格	30ドル/バレル程度
原 子 力 利 用 率	81.1%
出 水 率	93.4%